

輝く未来へ今、袋井が動き出す！～挑戦するDNAを呼び起こせ～

発行日：令和2年2月5日

袋井商工会議所青年部

## 「政策提言」 市長報告



### 青年経済人らが「自分事」として まちや職場に「新しい風」を吹き込みたい

2020.1.29@袋井市役所

#### 提言1 ヒトやしごとに関する情報の発信力の強化と共有化

- (1) 「ふくろい仕事図鑑」の創刊
- (2) 県・市施策の積極的な活用

#### 提言2 デジタル（ICT）の積極的な活用でわかりやすく伝える

- (1) VR動画で職業体験
- (2) 各社ホームページの充実

※提言の全体概要は裏面参照

令和2年1月30日 静岡新聞（朝刊）

### 若者向けの政策要望

#### 袋井商議所青年部市に提言書

袋井市の袋井商工会議所青年部（YEG）が、若者への政策要望をまとめた「政策提言書」を市に提出した。「袋井をもっと元気に、若者も集まれ」を地元の中小企業の多

袋井市の袋井商工会議所青年部（YEG）が、若者への政策要望をまとめた「政策提言書」を市に提出した。提言では、市の現状などを踏まえ、次のように、若者への政策要望をまとめた。提言では、市の現状などを踏まえ、次のように、若者への政策要望をまとめた。

地元企業の魅力を知る機会を積極的に創出し、若者の雇用促進・定着化を図る

1 キックオフミーティング

2 政策提言討論会

3 政策提言

メンバーとの勉強会や議論を提言にまとめた。今後も会員企業や行政と一緒に、できることから取り組んでいきたい。



袋井商工会議所青年部 会長 西山智



原田市長（左）に政策提言書を手渡す西山会長  
＝袋井市役所

# 袋井 Y E G 令和元年度「政策提言」概要

～袋井をもっと元気に 若者よ 集まれ！～

## 袋井市の現状

袋井市の高齢化率は23.6%と県内でも低く、非常に若いまちである一方、地域の中小企業は「人手不足」を感じています。原因としては以下の3点が考えられます。

- ① 雇用主と雇用者との「ミスマッチ」
- ② 同じ会社で働き続けることなく移る「定着率の低下」
- ③ 高齢に伴う「退職者の増大」

今回の提言では「若手の雇用促進、定着率」に焦点を絞り、現実的かつ有効な方策について検討しました。提言の実現にあたっては以下の3つの視点で考えています。



- ① 自社で行うこと
- ② 商工会議所青年部として行うこと
- ③ 行政と協働して地域全体として行うこと

## 課題1 地元企業のPR不足

学生が地元企業の魅力を知る機会が少なく、お互いに十分な理解がなされていない状況にあります。地元企業の魅力を知る機会の創出は、学生と企業の双方にとって極めて重要であり、当地域の発展に向け早急に取り組むべき課題です。

## 課題2 次の時代を担う人づくりへの関わり

学生が「地元」や「まちづくり」を自分ごととして考えるきっかけづくりが大切だと考えます。次の時代を担う貴重な人材育成に向け、我々若手経営者や地元企業協力・参画していくことが重要だと考えます。また、Society5.0社会の中で、新しい技術のチカラを組み入れた魅力ある仕事づくりとそれを担う人づくりにいち早く着手することが求められています。

## 提言1 ヒトやしごとに関する情報発信力の強化と共有化

### (1) 「ふくろい仕事図鑑」の創刊

これから就職を控える若者に向け、実際に働いている人の生の声をまとめ、今一度働くことの意義や意味を伝える本や冊子を発行することが有効だと考えます。表面上の資料やデータとは違った角度から地元企業やそこで働く人の魅力を伝えるアイテムを作成しPRすることで、学生と地元企業の出会いの創出が期待できます。

### (2) 県・市の施策の積極的な活用

高校生対象の地元企業見学バスツアー（市）、高校生と企業を結ぶ合同企業説明会（市）、経営革新計画制度（県）など、既存の各種制度について、会員企業間で勉強会を開催するなど、制度を知り有効に活用することが大切です。

## 提言2 デジタル(ICT)の積極的な活用でわかりやすく伝える

### (1) VR動画で職業体験

新卒の希望者を募る際は、中小企業の良さをどの様に伝えるかが重要です。VR動画などの活用で、中小企業であっても若者や転職を希望する求職者が職場の雰囲気や体験できる環境づくりが必要です。

また今後、会員企業はこうした新しい技術を積極的に取り入れるため、展示会などへの視察を行い情報収集するとともに、利活用に向けての調査・研究が必要です。

### (2) 各社ホームページの充実

若者や転職を希望する求職者が、就職先の情報をインターネットで収集できるよう、自社の魅力を伝える企業情報をホームページへ掲載することは必要不可欠です。

会員企業は、人材確保や販路拡大のため、各社のホームページ作成や充実に一層取り組むことが必要です。